

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 広志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川上 元樹 (TEL) 03 (6435) 7130
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	289	△35.3	△427	—	△439	—	△491	—
2022年12月期	447	△1.3	△223	—	△224	—	△231	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △501百万円 (—%) 2022年12月期 △232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△27.06	—	—	△111.7	△147.7
2022年12月期	△25.67	—	—	△51.0	△49.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △10百万円 2022年12月期 一百万円

※当社は2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	349	111	31.09	4.89
2022年12月期	437	73	12.64	3.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 108百万円 2022年12月期 55百万円

※当社は2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△577	△99	500	173
2022年12月期	△515	28	575	349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年12月期の業績予想は現時点において合理的に見積ることが困難であることから開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	22,224,420株	2022年12月期	16,288,320株
② 期末自己株式数	2023年12月期	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	18,161,370株	2022年12月期	9,031,338株

※当社は2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	277	△31.9	△324	—	△324	—	△475	—
2022年12月期	407	△26.4	△193	—	△194	—	△233	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△26.18		—					
2022年12月期	△25.86		—					

※当社は2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	355	—	131	—	34.7	5.54	—	
2022年12月期	435	—	71	—	12.4	3.30	—	

(参考) 自己資本 2023年12月期 123百万円 2022年12月期 53百万円

※当社は2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

【個別業績の前期実績との差異理由】

当事業年度において、新型コロナウイルス感染拡大によるイベント自粛や、当社の財政状態への懸念による一部顧客からの契約解除や新規顧客獲得困難により売上高が減少いたしました。また、当社のガバナンス体制の強化費用を計上したことにより経常損失が拡大いたしました。加えて、株式会社コンフィ、papaya japan株式会社、and health株式会社の株式及び貸付金について実質価値まで評価減及び貸倒引当金を計上したことから当期純損失が拡大いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行し、経済活動は正常化に向かっており、景気の緩やかな回復が進んでおります。しかし、円安と資源高による物価上昇が続いており、景況は新型コロナウイルスの感染拡大前には戻らず、不安定な状況が続いております。

このような状況のなか、当連結会計年度においては、昨年度末までの当社グループの財政状態の悪化に起因した一部の顧客との契約解除が発生したこと、自社セミナーやSEOなどマーケティング施策の自粛による新規顧客獲得数の減少が継続したことから売上高は低調に推移いたしました。

利益については、前年からコスト削減に取り組みましたが、コーポレート機能強化費用、旧役員に対する責任追及のための費用、M&Aを実施することにより発生した外部専門家への支払手数料等が発生したため、売上原価や販売費及び一般管理費は前年同期比と比べて増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は289,350千円（前年比35.3%減）となりました。営業損失は427,375千円（前期は営業損失223,035千円）、経常損失は439,211千円（前期は経常損失224,637千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は491,495千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失231,801千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87,770千円減少し、349,275千円となりました。これは、流動資産が119,838千円減少し303,565千円となったこと及び固定資産が32,067千円増加し45,709千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金が176,300千円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加は、敷金及び保証金が25,431千円増加したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ126,129千円減少し、237,879千円となりました。これは、流動負債が106,365千円減少し99,555千円となったこと及び固定負債が19,764千円減少し138,324千円となったことによるものであります。

流動負債の主な減少は、未払金が94,131千円減少したことによるものであります。固定負債の減少は、長期借入金19,764千円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ38,358千円増加し111,395千円となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ272,456千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失を491,495千円計上し利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ176,300千円減少し173,648千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は577,091千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を496,122千円計上したこと、未払金が116,536千円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は99,750千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,900千円、無形固定資産の取得による支出2,996千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出40,901千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は500,607千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株

式の発行による収入538,911千円および長期借入れによる収入110,000千円を計上した一方、長期借入金の返済による支出148,304千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内インフルエンサーマーケティング市場やSNSアカウント運用支援市場も引き続き拡大傾向にあり、当社グループの主軸事業であるアンバサダーマーケティング事業も大きな成長が見込まれます。このような環境の下、当社グループはM&Aによる新規事業・既存事業の領域拡大、プラットフォーム強化によるサービス拡充、自社マーケティング投資拡大によるリード獲得強化、大手パートナー企業と連携した販売拡大により、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2024年12月期の業績見通しについては上記に係る売上高等の増加を見込んでおりますが、当社グループの社内体制と成長戦略について見直しを要する状況となっており現時点で合理的に算定することが困難となっております。上記の見通しは現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。今後、業績予想が可能となる2024年5月頃を目安に開示する所存です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当連結会計年度においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

①収益力の向上

(アンバサダープログラム運用の業務効率化とプランの見直し)

当社主力商品である「アンバサダープログラム」は、これまで大企業向け「エンタープライズプラン」と中小企業向けの「セレクトプラン」の2種類で販売してまいりましたが、業務効率化を目的に、2023年5月より「セレクトプラン」を終売とし、「エンタープライズプラン」への一本化を行いました。これにより、一連のサービス提供にかかるリソースの削減だけでなく、クオリティや顧客満足度の維持向上効果が見込まれます。また2023年10月より「自社運用プラン」として、運用にかかるリソース・コストに見合った料金プランの見直しを行うなど、既存顧客への価値訴求を行っております。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、多くの企業への導入を推進してまいります。

(当社システム機能追加による成果・満足度の向上)

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、2022年にリリースしたLINE連携機能の拡販を進めております。現在は顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

(パートナー企業との事業連携)

アンバサダープログラムの拡販及び運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進し、強化してまいります。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みや、共催でのセミナーを継続して実施してまいります。更には、SNSアカウント運用施策やインフルエンサー施策等を併用することでより高いマーケティング効果を見込めるソリューションを事業とする企業と提携を行います。

②資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図ってまいりました。これにより債務超過の状態は解消しましたが、依然として当社の資本は脆弱であると言え、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。このため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,948	173,648
受取手形及び売掛金	39,415	43,895
電子記録債権	4,140	-
商品及び製品	-	8,308
原材料及び貯蔵品	-	14,340
前払費用	7,462	45,591
その他	22,469	17,779
貸倒引当金	△32	-
流動資産合計	423,403	303,565
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	-	1,276
有形固定資産合計	-	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	-	4,425
敷金及び保証金	13,632	39,063
長期未収入金	362,735	341,445
その他	10	944
貸倒引当金	△362,735	△341,445
投資その他の資産合計	13,642	44,433
固定資産合計	13,642	45,709
資産合計	437,045	349,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,951	9,900
1年内返済予定の長期借入金	45,144	27,864
未払金	122,659	28,528
未払法人税等	9,071	9,967
未払費用	7,520	6,377
未払消費税等	56	427
前受金	11,141	10,745
その他	3,376	5,744
流動負債合計	205,920	99,555
固定負債		
長期借入金	158,088	138,324
固定負債合計	158,088	138,324
負債合計	364,008	237,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,007	804,463
資本剰余金	860,801	1,133,257
利益剰余金	△1,337,627	△1,829,123
株主資本合計	55,180	108,598
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64	-
その他の包括利益累計額合計	64	-
新株予約権	17,792	8,231
非支配株主持分	-	△5,433
純資産合計	73,037	111,395
負債純資産合計	437,045	349,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	447,185	289,350
売上原価	176,999	165,782
売上総利益	270,185	123,567
販売費及び一般管理費	493,220	550,942
営業損失(△)	△223,035	△427,375
営業外収益		
受取利息	6	1
保険解約返戻金	2,965	-
助成金収入	3,724	1,970
利子補給金	-	490
雑収入	-	384
その他	981	-
営業外収益合計	7,678	2,845
営業外費用		
支払利息	7,300	2,195
持分法による投資損失	-	10,982
撤退関連費用	-	1,500
支払解決金	1,900	-
その他	80	4
営業外費用合計	9,280	14,682
経常損失(△)	△224,637	△439,211
特別利益		
新株予約権戻入益	768	3,558
短期売買利益受贈益	23,469	-
受取損害賠償金	26,784	-
関係会社株式売却益	4,477	-
貸倒引当金戻入益	-	21,290
その他	767	-
特別利益合計	56,268	24,848
特別損失		
減損損失	17,136	35,409
特別調査費用等	2,625	-
訂正関連損失引当金繰入額	17,723	-
投資有価証券評価損	21,264	45,574
関係会社株式売却損	-	774
その他	1,008	-
特別損失合計	59,758	81,759
税金等調整前当期純損失(△)	△228,127	△496,122
法人税、住民税及び事業税	3,674	5,707
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,674	5,707
当期純損失(△)	△231,801	△501,829
非支配株主に帰属する当期純損失	-	△10,333
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△231,801	△491,495

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△231,801	△501,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,207	-
為替換算調整勘定	625	△64
その他の包括利益合計	△581	△64
包括利益	△232,383	△501,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△232,383	△491,559
非支配株主に係る包括利益	-	△10,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	201,750	530,544	△1,105,826	△373,532
当期変動額				
新株の発行	330,257	330,257		660,514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△231,801	△231,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	330,257	330,257	△231,801	428,712
当期末残高	532,007	860,801	△1,337,627	55,180

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△561	1,207	645	4,327	△368,559
当期変動額					
新株の発行					660,514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△231,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626	△1,207	△581	13,465	12,883
当期変動額合計	626	△1,207	△581	13,465	441,596
当期末残高	64	-	64	17,792	73,037

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	532,007	860,801	△1,337,627	55,180
当期変動額				
新株の発行	272,456	272,456	-	544,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△491,495	△491,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	272,456	272,456	△491,495	53,417
当期末残高	804,463	1,133,257	△1,829,123	108,598

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64	64	17,792	-	73,037
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	544,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△491,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	△64	△9,560	△5,433	△15,058
当期変動額合計	△64	△64	△9,560	△5,433	38,358
当期末残高	-	-	8,231	△5,433	111,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△228,127	△496,122
減価償却費	-	6,724
のれん償却額	-	20,164
新株予約権戻入益	-	△3,558
減損損失	17,136	35,409
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	45,574
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△21,290
訂正関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△423,702	-
受取利息及び受取配当金	△6	△1
支払利息	7,300	2,195
持分法による投資損益 (△は益)	-	10,982
売上債権の増減額 (△は増加)	46,740	940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-	△14,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,415	△3,326
未払金の増減額 (△は減少)	97,319	△116,536
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,842	10,394
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,209	△1,250
その他	△4,226	△9,611
小計	△507,017	△532,717
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	△7,300	△2,195
供託金の預入による支出	-	△25,300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,481	△16,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,792	△577,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入による増減額	22,921	-
有形固定資産の取得による支出	△14,919	△4,900
無形固定資産の取得による支出	△2,216	△2,996
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	23,152	-
敷金及び保証金の差入による支出	△15,310	△711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△40,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	730	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,744
保険積立金の払戻による収入	4,554	-
その他	-	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,911	△99,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,921	-
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	△76,036	△148,304
社債の発行による収入	291,500	-
社債の償還による支出	△291,500	-
株式の発行による収入	659,950	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	538,911
新株予約権の発行による収入	14,797	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,791	500,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,535	△176,299
現金及び現金同等物の期首残高	260,412	349,948
現金及び現金同等物の期末残高	349,948	173,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当連結会計年度においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 収益力の向上

(アンバサダープログラム運用の業務効率化とプランの見直し)

当社主力商品である「アンバサダープログラム」は、これまで大企業向け「エンタープライズプラン」と中小企業向けの「セレクトプラン」の2種類で販売しておりましたが、業務効率化を目的に、2023年5月より「セレクトプラン」を終売とし、「エンタープライズプラン」への一本化を行いました。これにより、一連のサービス提供にかかるリソースの削減だけでなく、クオリティや顧客満足度の維持向上効果が見込まれます。また2023年10月より「自社運用プラン」として、運用にかかるリソース・コストに見合った料金プランの見直しを行うなど、既存顧客への価値訴求を行っております。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、多くの企業への導入を推進してまいります。

(当社システム機能追加による成果・満足度の向上)

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、2022年にリリースしたLINE連携機能の拡販を進めております。現在は顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

(パートナー企業との事業連携)

アンバサダープログラムの拡販及び運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進し、強化してまいります。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みや、共催でのセミナーを継続して実施してまいります。更には、SNSアカウント運用施策やインフルエンサー施策等を併用することでより高いマーケティング効果を見込めるソリューションを事業とする企業と提携を行います。

② 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図ってまいりました。これにより債務超過の状態は解消しましたが、依然として当社の資本は脆弱であると言え、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。このため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

株式会社コンフィ

papaya japan株式会社

and health株式会社

株式会社AGILE ENJIN ENTERTAINMENT

当社の連結子会社であった株式会社popteamは、当連結会計年度中に全株式を売却したので連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であった愛加樂股份有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したので連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度中に株式会社コンフィの株式を取得したことに伴い同社を連結の範囲に含めております。また、papaya japan株式会社、and health株式会社、株式会社AGILE ENJIN ENTERTAINMENTを設立したことに伴い、同社らを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

持分法を適用した関連会社等の名称

papaya japan株式会社

なお、当社は2023年11月30日付で同社の議決権の全部を取得したので、同日まで損益について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ただし、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3.39円	4.89円
1株当たり当期純損失(△)	△25.67円	△27.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定し

ております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△231,801	△491,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△231,801	△491,495
普通株式の期中平均株式数(株)	9,031,338	18,161,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権の個数 200個 (普通株式 36,000株) 第6回新株予約権の個数 565個 (普通株式 101,700株) 第8回新株予約権の個数 9個 (普通株式 8,100株) 第10回新株予約権の個数 46,668個 (普通株式14,000,400株)	第6回新株予約権の個数 70個 (普通株式 12,600株) 第10回新株予約権の個数 26,989個 (普通株式 8,096,700株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	73,037	111,395
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,792	2,797
(うち新株予約権)(千円)	(17,792)	(8,231)
(うち非支配株主持分)(千円)	—	(△5,433)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	55,244	108,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,288,320	22,224,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。